

マーケットレポート

● 日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入 ～ 今後、「量」「質」に「金利」を加えた、3次元で緩和を強化 ～

日銀は、1月28～29日の金融政策決定会合において、2%の物価目標を早期に実現するため、金融機関が保有する日銀当座預金に▲0.1%のマイナス金利を適用することを決定しました。具体的には当座預金残高を3段階の階層に分割し、階層毎にプラス金利・ゼロ金利・マイナス金利を適用するとしています。（下記イメージ図をご参照）

一方、マネタリーベースの増加については年間約80兆円相当の現状維持とし、国債やJ-REITなどの資産買入れについても従来どおりの金額としました。

日銀は国内景気が緩やかな回復を続けるなか、物価の基調が着実に高まっているとの認識を示した一方、年初来の原油価格の一段安や、中国をはじめとした新興国・資源国経済の先行き不透明感を背景とした金融市場の不安定な動きによって、物価の基調に悪影響が及ぶリスクが増大したとしています。

◆ 金融市場の反応について

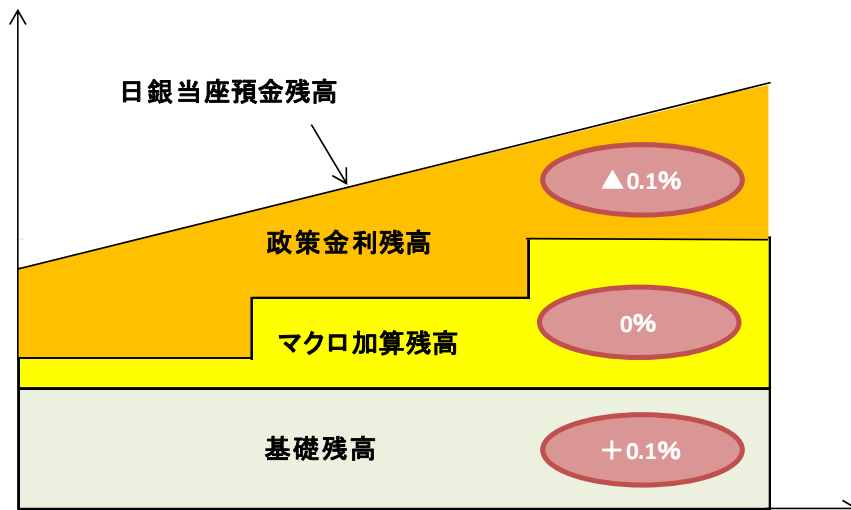
金融市場では、日銀はマイナス金利の導入について消極的と見られていたため、午後12時半すぎに導入決定が報じられると、新たな金融緩和策を好感して日経平均株価は一時前日比+600円近い急騰となり、17,600円台を回復しました。米ドル/円は、一時121円台まで円安が進みました。また日本10年国債利回りは、一時過去最低となる0.09%まで低下（価格は上昇）しました。

しかし、日経平均株価は買い一巡後に一時16,700円台まで急落するなど荒い展開が続いています。マイナス金利が金融機関の収益に与える影響など「副作用」への警戒感もあり、株式市場では政策効果に対する評価が錯綜している模様です。

マイナス金利導入によって国債利回りには一段の低下圧力がかかると見られ、日米の金利差拡大を通じて米ドル/円に一定の下支え効果が期待できそうです。国内株式についても円高進行による業績下方修正懸念が後退しそうです。このほか国債との利回り格差の拡大から、J-REITの配当利回りの魅力が高まりそうです。

以上

◆ マイナス金利の適用イメージ



（出所）日銀の公表資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【お申込みに際しての留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。